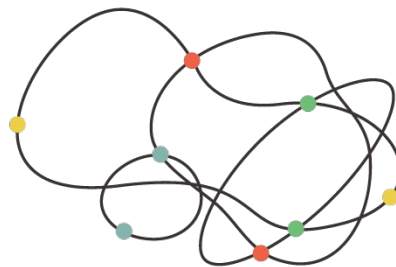


シェアリングを活用した地域づくり

一般社団法人シェアリングエコノミー協会
石山アンジュ



一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

シェアリングエコノミーとは



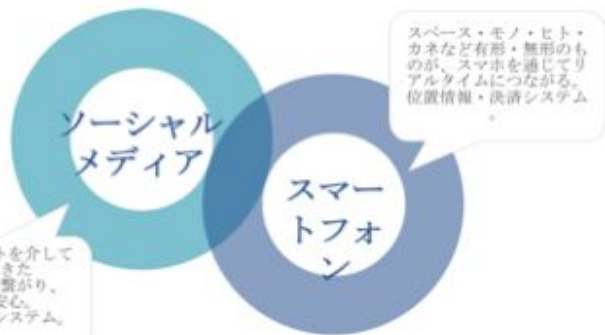
シェアリングエコノミーとは

シェアリングエコノミー（共有経済）

場所・乗り物・モノ・人・スキル・お金をインターネット上のプラットフォームを介して個人間でシェア（貸借や売買や提供）をしていく新しい経済の動き



Crowd Works



motteco

シェアリングエコノミーとは

○個人が保有する資産を活用するCtoC型

○企業や行政が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型

空きスペース シェア



ペットの個人間預かり



荷物預かり シェア



自家用車 シェア



フードロス食材シェア



家庭料理のシェア



住宅のシェア



子どもの預かり



駐車場のシェア



旅行企画のシェア



新たなシェアリングモデルとしての組合型

○市民によるガバナンスモデルー組合型シェアリングエコノミー「Platform-Coop」

PLATFORM CO-OPs

We connect cooperatives with
the digital economy



A smartphone icon with a blue screen displaying various sharing economy symbols: a fork and knife, a stack of coins, a house, a bicycle, and a car.



Commons Earth

地球全域にまたがる、
国境をこえた社会保障サービスを提供する。



supporting the platform co-op ecosystem

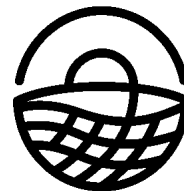
ABOUT DIRECTORY RESOURCES EVENTS STORES CONSORTIUM



JOIN THE COOPERATIVE PLATFORM ECONOMY

GET INVOLVED DONATE

A photograph of a diverse group of people in a meeting or community gathering, with a call to action overlay.



**OPEN FOOD
NETWORK
AUSTRALIA**

シェアリングエコノミーとは

○誰もが自分の保有している知識・経験・時間・空間・モノで提供者になることができる

○新しい働き方、生きがい、つながりを創出

ストアカで定年後の“生きがい”を見つけた 包丁研ぎの先生。豊住久さん

ツイート Like 21 011



大手外食産業に30年間勤務し、包丁の研ぎ方などを従業員に指導していた豊住さん。定年後に偶然出会った学びのシェア「ストアカ」をきっかけに、4年間で受講者数は延べ1000人。今では数ヵ月先まで予約が埋まる“包丁研ぎの人気先生”に。「ストアカ」で定年後の“生きがい”を見つけたという

カーシェア Anyca で車の魅力を伝える。若者から外国人まで100回以上！

ツイート Like 117 012



会社員をしながら副業でカーシェアの Anycaのホストを開始した赤瀬さん。若者から外国人まで100人以上に貸し出す。貸した後も、利用者と様々なつながりが生まれる。

閉めかけた鰻屋さんが体験のシェアTabicaで年間300人が訪れる人気ホストに



一度は閉店を検討していた老舗の鰻屋しお富さん。旅の体験型サービスTabicaを通じて「うなぎを焼く体験」を販売したところ、年間300人が訪れる大人気体験に。

シェアリングエコノミーとは

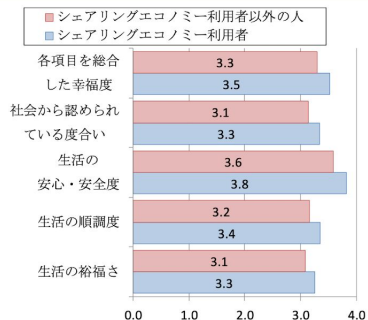
○経済効果だけでなく、幸福・社会とのつながり創出に寄与

○コロナ禍のシェアエコ利用が「孤立を感じない」「助けを求める相手がいる」と感じるきっかけに

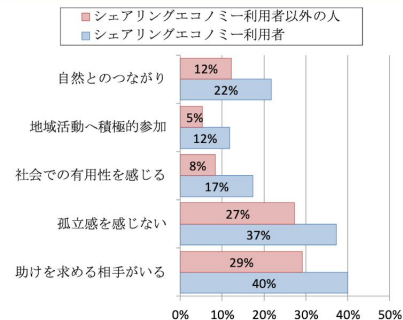
幸福度と社会とのつながり

- 最新のアンケート結果（2020年10月）を用いて、コロナ禍後の変化を計測。
- コロナ禍後においても、前回調査と同様にシェアリングエコノミー利用者の方が非利用者よりも幸福度※2が高く、社会とのつながり強い。

シェアリングエコノミー利用者※1と利用者以外の幸福度※2の比較



シェアリングエコノミー利用者※1と利用者以外の社会とのつながりの比較



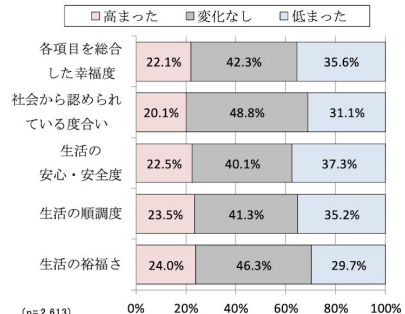
※1 いずれかのシェアサービスによる資産・サービスの提供者又は利用者。
 ※2 幸福度のスコアは各項目のアンケート回答を「とても高い：6」「高い：5」「やや高い：4」「やや低い：3」「低い：2」「低い：1」と1~6の数値に変換してから平均値を計算した値。
 ※3 両グラフの各数値は年代別の回答（シェアエコ利用者はn=3,929、利用者以外はn=26,020）を人口でウェイトバックして計算。

コロナ禍による幸福度、社会とのつながりの変化

- シェアリングエコノミー利用者※1の幸福度と社会とのつながりがコロナ禍でどう変化したかを検証。

シェアリングエコノミーによって感じる幸福度の変化

- コロナ禍によって幸福度は低まった人が多いが、むしろ高まったという人も2割以上存在

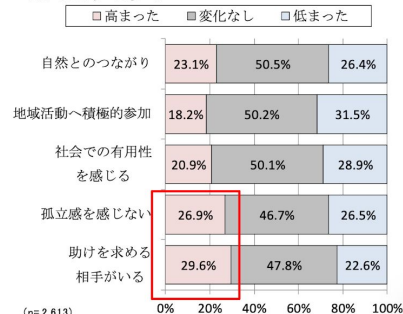


(n=2,613)

※1 いずれかのシェアサービスによる資産・サービスの提供者又は利用者。

シェアリングエコノミーによって感じる社会とのつながりの変化

- 「孤立感を感じない」「助けを求める相手がいる」は、コロナ禍によって、高まったと感じる人が低まったと感じる人よりも多い



(n=2,613)

シェアリングエコノミーとは

○SDGsの過半数以上の項目に該当、サステイナブルな地域づくり・ビジネスのモデルとして貢献

○「11住み続けられるまちづくり」では移動手段の削減、都市・農村間の交流拡大に貢献

SDGsへの貢献効果

- シェアリングエコノミーはSDGsの多くの項目に貢献する。
- この一部を最新のアンケート結果（2020年10月）を用いて計測。

SDGsへ貢献するシェアリングエコノミーの効果の例	対応するSDGs
・医療・介護サービスが受けられる人の増加（医療・介護スキル）	3 すべての人に健康と福祉を
・ニーズに合う教育を受けられる人の増加（教育スキル）	4 質の高い教育をみんなに
・労働参加できる女性の増加（育児・家事スキル、クラウドソーシング）	5 ジェンダー平等を実現しよう
・ 失業を回避できる人（全カテゴリー） ・ 働きがいを感じる人の増加（民泊、スキル全般）	8 働きがいも経済成長も
・観光振興（民泊、体験スキル）、企業支援・関係人口増加（専門スキル）	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
・ 移動手段の確保・移動費用の減少（移動全般） ・ 買い物のための移動の負担減少（買い物代行） ・ 都市周辺部と農村部の交流拡大（全カテゴリー）	11 住み続けられる街づくりを
・ 新品を購入する人の減少・ゴミの減少 ・ゴミ処理に伴うCO2排出の減少（スペース、モノ、移動）	12 つくる責任つかう責任
・エネルギー消費の減少（サイクルシェア、相乗り）	13 気候変動に具体的な対策を

5

SDGsへの貢献効果の計測結果

8 働きがいも経済成長も

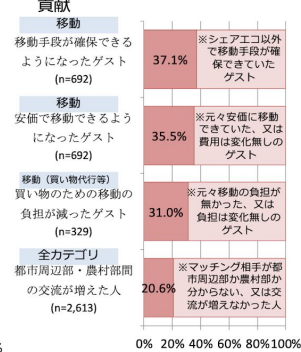
- シェアエコがなければ失業していた（無収入になった）人が4人に1人以上、シェアエコによって初めて働きがいを感じられるようになった人が5人に1人以上おり、小遣い稼ぎや隙間時間の活用を越えて経済成長への貢献



※ 民泊、相乗り、料理輸送等も含む

11 住み続けられる街づくりを

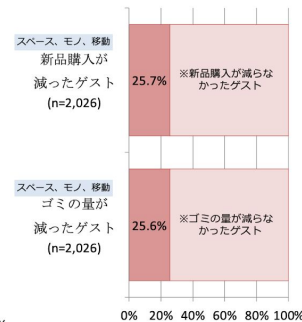
- シェアエコによって初めて移動手段を確保できた人が4割弱、移動の費用・負担を軽減できた人が3割以上、都市・農村間の交流が拡大した人が5人に1人以上おり、住み続けられる街づくりに貢献



6

12 つくる責任つかう責任

- 単なるサービス利用にとどまらず、新品購入とゴミの量の減少というライフスタイルの変化まで生じている人が4人に1人以上おり、持続可能な生産消費形態の確保に貢献



7

シェアリングシティ

- 自治体が地域の課題をシェアを活用し行政課題を解決する取り組み「シェアリングシティ」
- 3年連続政府成長戦略に記載、シェア・ニッポン100を推進。2020年127の自治体事例の創出



政府公表『骨太方針2018』『未来投資戦略2018』にシェアリングエコノミーが重点施策として位置づけられました。

TOPIC 2018.06.18

政府は6月15日、臨時閣議で「経済財政運営と改革の基本方針2018（骨太の方針）」と18年度版成長戦略「未来投資戦略2018」を閣議決定しました。2017年の「未来投資戦略2017」に続き、シェアリングエコノミーを重点施策として位置付けています。



地方自治体は、少子高齢化でさまざまな課題を抱えている。
すべてを公共サービスで解決するには、予算的にも人員的にも破綻するのが目に見えている。シェアリングエコノミーの利活用はその解決策になり得る。

- ・ **赤字運営の公共施設**
 - 費用を払っての民間委託から、利用料をもらっての民間利用者の募集を
 - 人件費を払っての管理や独自システム開発からシェアプラットフォームへ施設登録と無料のシステム利用へ
- ・ **高費用負担の就業支援**
 - 雇用に繋がりにくい職業訓練から、自身で選択のできるサービス提供者としてクラウドソーシングやスキルシェアサービスの利用促進へ
- ・ **高費用負担の福祉サービス**
 - 介護・育児など赤字運営の福祉サービスから、子育てシェア・家事代行シェア・ライドシェアサービス利用促進など地域内互助システムへ
- ・ **採算度外視の観光促進**
 - 地域ブランド化、プロモーションなど採算度外視の横並び観光対策から、地元案内人による地域ならではの人と体験を中心とした着地型観光へ
- ・ **限られた地方予算と中央依存**
 - 中央からの補助金依存から、足りない予算は民間起案者と協働でクラウドファンディングの積極活用へ



シェアリングエコノミーで公助から共助社会へ



内閣官房
Cabinet Office

シェアリングエコノミー活用事例集(平成30年度版)

シェア・ニッポン100
～未来へつなぐ地域の活力～

平成31年3月22日
内閣官房シェアリングエコノミー促進室



1	東京都	30	東京都	69	徳島県
2	北海道	31	東京都	70	高知県
3	北海道	32	東京都	81	山梨県
4	東京都	33	東京都	82	山梨県
5	東京都	34	東京都	83	山梨県
6	地方自治体	35	東京都	84	山梨県
7	東京都	36	東京都	85	山梨県
8	東京都	37	東京都	86	山梨県
9	東京都	38	東京都	87	山梨県
10	東京都	39	東京都	88	山梨県
11	東京都	40	東京都	89	山梨県
12	東京都	41	東京都	90	山梨県
13	東京都	42	東京都	91	山梨県
14	東京都	43	東京都	92	山梨県
15	東京都	44	東京都	93	山梨県
16	東京都	45	東京都	94	山梨県
17	東京都	46	東京都	95	山梨県
18	東京都	47	東京都	96	山梨県
19	東京都	48	東京都	97	山梨県
20	東京都	49	東京都	98	山梨県
21	東京都	50	東京都	99	山梨県
22	東京都	51	東京都	100	山梨県
23	東京都	52	東京都	101	山梨県
24	東京都	53	東京都	102	山梨県
25	東京都	54	東京都	103	山梨県
26	東京都	55	東京都	104	山梨県
27	東京都	56	東京都	105	山梨県
28	東京都	57	東京都	106	山梨県
29	東京都	58	東京都	107	山梨県
30	東京都	59	東京都	108	山梨県
31	東京都	60	東京都	109	山梨県
32	東京都	61	東京都	110	山梨県
33	東京都	62	東京都	111	山梨県
34	東京都	63	東京都	112	山梨県
35	東京都	64	東京都	113	山梨県
36	東京都	65	東京都	114	山梨県
37	東京都	66	東京都	115	山梨県
38	東京都	67	東京都	116	山梨県
39	東京都	68	東京都	117	山梨県
40	東京都	69	東京都	118	山梨県
41	東京都	70	東京都	119	山梨県
42	東京都	71	東京都	120	山梨県
43	東京都	72	東京都	121	山梨県
44	東京都	73	東京都	122	山梨県
45	東京都	74	東京都	123	山梨県
46	東京都	75	東京都	124	山梨県
47	東京都	76	東京都	125	山梨県
48	東京都	77	東京都	126	山梨県
49	東京都	78	東京都	127	山梨県

シェアリングシティ

○「公助」から「共助」へ。様々な公共サービスを補完する

○ 共助の仕組みをテクノロジーを活用して再構築することで持続可能な地域経営を目指すことができる

行政サービスジャンル	解決したい課題	シェアリングサービス例
① 雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	●クラウドワークス(クラウドソーシング) ●ランサーズ(クラウドソーシング) ●ココナラ(知識・スキル・経験を500円で売買)
② 男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	●エニタイムズ(日常のスキルシェア) ●タスカジ(家事代行/家政婦マッチング)
③ 社会福祉	子育てしやすい環境づくり	●アズママ(送迎・託児の安心頼り合い) ●キッズライン(ベビーシッターマッチング)
④ 公共交通	①過疎地域での代替公共交通手段の創出 ②観光客向けの新たな移動手段の創出	●Uber(配車アプリ) ●COGICOGI(シェアサイクル) ●notteco(長距離ライドシェア) ●シェアのり(個人間カーシェアリング)
⑤ 観光振興	宿泊施設需要の取り込みによる観光業の活性化	●airbnb(民泊) ●スペースマーケット(民泊) ●homeaway(民泊)
	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化	●tabica(着地型日帰り観光体験) ●Huber(訪日外国人旅行者向けガイドマッチング) ●tadaku(外国人が教える家庭料理教室)
⑥ 公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	●スペースマーケット(有休スペースのシェア) ●軒先(有休スペースや駐車場の一時シェア) ●トメタ(シェア駐車場)
⑦ 民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	
⑧ 教育	生涯教育	●ストリートアカデミー(学びのマーケットプレイス)
⑨ 農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	●tabica(着地型日帰り観光体験)
⑩ 災害対策	災害時の緊急支援サポートの開発	●シェア系各社

シェアリングシティ推進協議会の設立

○さらに進化・深化した課題解決の官民連携スキームの構築に向けて協議会を設立

○関係人口も注力テーマとしてワーキンググループを設置

■設立趣意

- 共助の仕組みによる持続可能性あるまちづくり
- 既存資源の有効活用により地球環境に対する負荷を低減 SDGs への貢献
- 個人と個人がつながることにより地域コミュニティを再生・活性化
- 住まいや働き方の自由度が高まることにより関係人口が増加
- 公共施設の有効活用やシェアサービスによる公共サービスの代替により財政負担を軽減
- 災害発生時に必要な宿泊場所の確保、円滑な移動の実現、復興資金の確保などの問題を解消し、社会のレジリエンスを高める

■活動内容

- 自治体課題に応じた各種ワーキンググループの開催
- 自治体とのオンライン意見交換会
- 自治体とシェア事業者のマッチングイベント



災害対策などポストコロナの地域課題解決を目指し
シェアリングシティ推進協議会を設立

千葉市、神戸市、福岡市、渋谷区など、
7自治体ほか民間企業12社ら参画



災害支援としてのシェアエコの活用

- 避難・宿泊・休憩スペース、バッテリー、医療・家屋修繕等の専門スキル、フードトラックなど、防災・復興の現場で不足している様々なリソースを補うため、シェアエコの活用が必要とされている。
- 協会は、会員企業、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) と連携し、災害支援に携わる関係者との平時からの関係構築や、さらなるシェアエコ活用に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。
- 今後、自治体との災害連携モデル協定を策定し、全国の都道府県・市町村との連携拡大につなげていく。

災害直後に支援を行った主な事業者

事業者	災害	被災地での支援
エアビーアンドビー	平成28年4月以降 熊本地震など	災害時などにホスト(民泊提供者)が部屋を無償提供する「オープンホーム」で、ボランティアへの宿泊場所を提供
インフォリッチ	平成30年9月 北海道胆振東部地震	札幌市役所にスマホ充電機600個を提供
CHARGE SPOT	令和元年/2年 山形県沖地震、台風15号、17号、19号/10号など	被災から24時間以内にスマホ充電機を48時間無料でレンタル
Mellow	令和元年9月 台風15号	被災3日後に「フードトラック駆けつけ隊」が千葉県内の被災地で食事提供。8日間、延べ32台が4000食を提供



災害支援 シェア生かす

民間主導、自治体と共助

シャワー・食事・民泊

15の団体と連携
19年10月の北海道地震から、ボランティアや市民による災害支援の現場で不足している様々なリソースを補うため、シェアエコの活用が必要とされている。協会では、会員企業、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) と連携し、災害支援に携わる関係者との平時からの関係構築や、さらなるシェアエコ活用に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。今後、自治体との災害連携モデル協定を策定し、全国の都道府県・市町村との連携拡大につなげていく。

「シャワー・食事・民泊」を支援する事業者が、被災地で被災者への支援に力を入れている。例えば、シェアリングエコノミーのプラットフォーム「エアビーアンドビー」は、災害時などにホストが部屋を無償提供する「オープンホーム」を提供し、ボランティアへの宿泊場所を提供している。また、インフォリッチは、北海道胆振東部地震の際に札幌市役所にスマホ充電機600個を提供した。CHARGE SPOTは、山形県沖地震や台風15号、17号、19号の際に、被災から24時間以内にスマホ充電機を48時間無料でレンタルした。Mellowは、令和元年9月の台風15号の際に、千葉県内の被災地で「フードトラック駆けつけ隊」を組織し、8日間、延べ32台が4000食を提供した。

2020年に生まれたシェアリングの新たなモデル



長期滞在者を集客できる ユニットのプラットフォーム

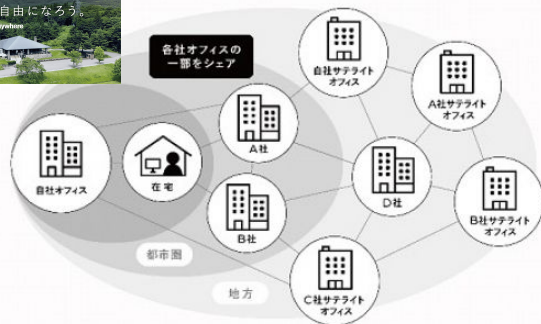
「ホテルやアパートメントに1ヶ月から滞在をしたい人」と「長期滞在者を募集しているホテル・アパートメント」をマッチングさせるプラットフォームです。

[サイトを見る](#)

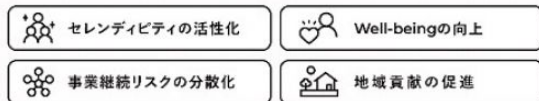
2020年2月開始

敷金・礼金ゼロ、更新料ゼロ、退去費用ゼロ。
帰らない日分の家賃が下がる仕組み。
(外泊時の自宅をシェア)

提供者側は、長期滞在者と短期滞在を組み合わせた
営業が可能になる。



働く場所の選択肢が増えていく



2020年7月開始

企業や自治体などの有志団体によって自社オフィスや
全国各地に拠点を整備・シェアし合う、プラットフォーム
「LivingAnywhere WORK」すでに40超の団体が参
画。

関係人口創出に親和性の高いシェアリングモデル

株式会社タイムー (Timee, Inc.)



2019年10月リリース

タイムートラベルとは、旅気分働きながら現地の人とふれあい“第二の故郷をみつける”ことができるワークシェアリングサービスです。

働き方が多様化する中で、株式会社タイムーでは働きながら旅気分を味わえるエンタメ要素のあるワークスタイルを提案します。農泊やレジャー施設、飲食、ホテル施設をはじめとした地域における様々な人口減少に歯止めをかけ、関係人口創出につなげていくことを目的に、新規事業として「タイムートラベル」の提供を開始いたしました。

株式会社シェアグリ

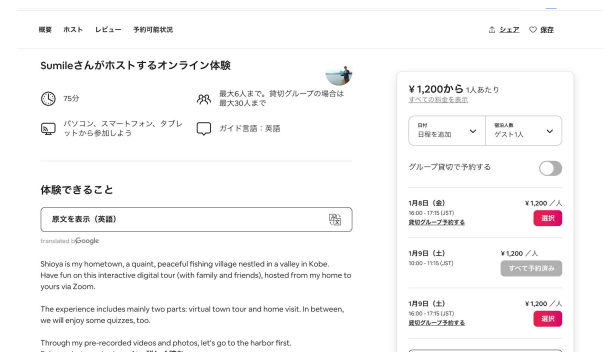
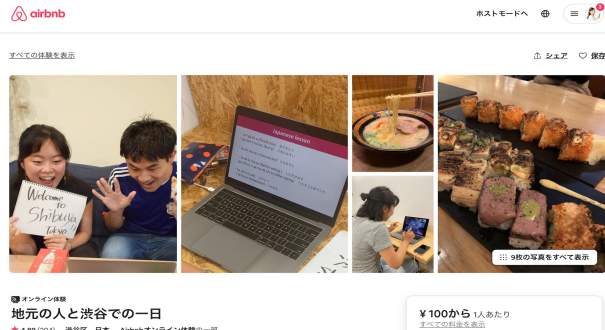
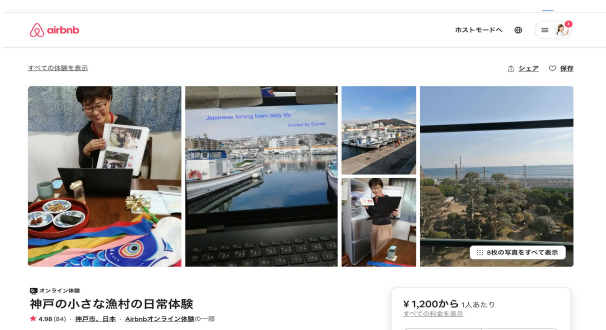


2018年リリース

農業人材のシェアリングによって繁忙期の人手不足問題を解決。シェアグリは、農業体験をしたい人と農家をマッチングし、人手不足を解決する、農業人材シェアリングサービスです。農家が出す求人は、繁忙期の作業者を募集する「超短期求人」という日本初の新しい仕組みです。シェアグリ利用者は提携先農家で仕事をすることによって農作業を楽しみながらお給料を貰うことができます。シェアグリを通じて農家との継続した関係性を築くことで、農業関係人口の創出、消費・地域活動を通じた地域活性化にもつながります。

2020年コロナ渦での新たな活用の広がり

- オンライン体験：個人が地域案内や地域のコンテンツを提供する体験をオンライン提供
- グローバルプラットフォームを活かし、世界中からお客さんがあつまると知ってもらうきっかけに
他にもオンラインスナック、フィットネス、など様々なオンライン体験が広がる



コロナウィルス感染拡大における市場への影響

(1・1) 影響	 コロナで需要減・ 感染リスクで売上減	 接触リスクを 方向転換でカバー	 接触リスクより メリットが上回る	 コロナを追い風に 成長加速
カテゴリ	民泊・観光のシェア ライドシェア 介護のシェア	場所貸しのシェア 対面スキルシェア	モノのシェア 家事のシェア シェアハウス	非対面スキルシェア 地方移住のシェア 配達のシェア
影響理由	シェアエコゆえと いうより、旅行・移動、 介護の業界への影響に 比例した売上ダメージ	マッチングカテゴリ の変更や、 オンライン化で対応	生活上の節約 メリットや、楽ごもり 需要が接触リスクを 上回っている	オンラインで副収入を 求める人の増加や、 テレワークによる移住 ニーズで成長加速
影響事例	3月の国内旅行消費額 前年同月比 53.1% 減など (※1)	大手が方向転換で、 会員数の増加ペース 維持	メルカリ株価 32%増加など (※2)	大手ココナラ会員 登録数の増加人数の 伸長率が過去最大 (※3)

シェアリングと関係人口の親和性

訪問者

○移動や滞在にかかるコスト・負担の低減

- ・多拠点居住はしたいが家や車を新たに「所有」したい若者はいない。コスト意外にも柔軟性と気軽さが価値。

○ローカルな「市民」とつながれる

- ・組織や団体を挟まずに、直接個人と個人の間をつながり、無数に産むことができる

○地域での仕事・副業の創出

- ・本業は会社の仕事をしながら、古民家を民泊にする、畑をシェアする、などの提供者側にすぐになれることができる。

★訪問者が、関係案内人になりやすいのではないかと

地域

○「つながり創出」の持続可能な運営モデル

- ・自治体等がゼロからサイトなどを立ち上げ不要
- ・持続可能な形で運用することができる
- ・集客もプラットフォームに依存

○副業としての関係案内人・受け入れ口を増やす

- ・専業ではできないが副業としてシェアサービスホストになる利用者が関係案内人になり得る

○オンライン関係人口 ⇄ オフライン関係人口との柔軟な切り替えができる

- ・同じプラットフォーム上でつながりを維持したままオンライン・オフラインの切り替えが可能

シェアリングエコノミー・プラットフォーム

○新たな「信頼の物差し」の創出

個人のパーソナリティや経験などが可視化、レビュー評価が溜まっていくことで活動する人の信頼が溜まっていく仕組み

○安心・安全の担保

直接取引よりも保険やトラブル防止の仕組みなどが整っている

協同組合型の「拡張家族」コミュニティで生活

約100人のクリエイターと家族という名の自立共生組合なる組織であり共同体

仕組み

人数: 102人 (開始時 38人)
2017年5月～

属性: 0～60代(子ども 7人)ポリアモリ、
ゲイ、選択的シングルマザーなど含め
100以上の肩書を持つクリエイター集団

拠点: 3拠点(渋谷 x2、京都)
ほかに家族マップを共有する

組織: 協同組合を採用
組合費を構成員が家族費として任意で
支払い家族会議で用途を決定



Photo by 篠山紀信

協同組合型の「拡張家族」コミュニティで生活

約100人のクリエイターと家族という名の自立共生組合なる組織であり共同体

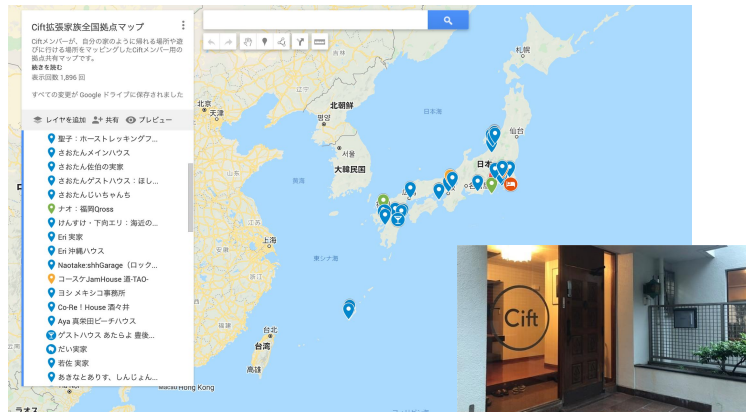
- 弁護士 ベンチャーキャピタリスト ミュージシャン 古物屋 人類賛美
- ソーシャルハッカー 旅する美容師 国際NGO 馬 パーテン
- バーマカルチャーデザイナー プロセスワーカー 本作家 宗教家
- ロビイスト シェフ 映画監督 コンサルタント UXデザイナー
- 編集者 サラリーマン ゴッドパー フェミニスト 百姓 ヒーラー
- ソーシャルヒッピー シェアエコ研究者 旅する料理人 アートシンカー
- 学びデザイナー 投資家 LGBT活動家 ボイストレーナー 画家
- 薬草魔女 鍼灸師 竹灯り 華道家 暗号通貨 場プランナー 母親



「拡張家族全国拠点マップ」の共有

Cift拠点の他に、メンバー同士の多拠点場所をGoogle Mapで共有

全国場所に「家族の家」がある状態

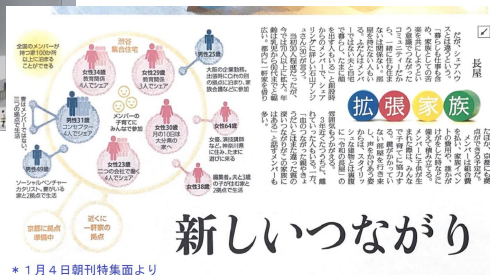


協同組合型の「拡張家族」コミュニティで生活

約100人のクリエイターと家族という名の自立共生組合なる組織であり共同体

渋谷 拠点

- ・東急電鉄が渋谷の都市開発としてクリエイターのための複合ビルを開業
- ・一般社団法人Ciftが13Fフロア(19部屋)の入居者管理・運営を行う
- ・一部屋4人までの名義で借りられる賃貸モデルを新たな試みとして採用
- ・19部屋、約40人のうち70%が多拠点生活者
- ・清掃費・調味料などコミュニティ口座から支払い

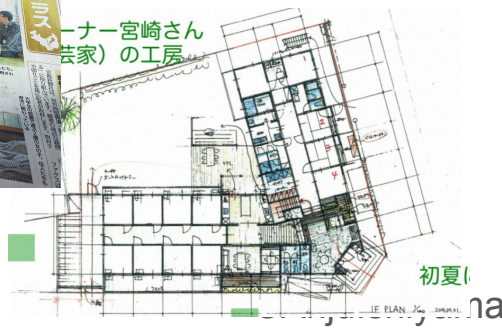


京都 拠点

- ・1999年まで女子大学生寮だった物件をコンセプト型シェアハウスとしてリノベーション
- ・Ciftがフロアの入居者管理・運営を行う
- ・各部屋は複数人で借りることができる
- ・Ciftメンバーはどちらの拠点も滞在することができ、自分の部屋を持つことも可能
- ・コミュニティマネージャーにはコミュニティ口座から謝礼を支払い



デザイナー宮崎さん(芸家)の工房



初夏

東京と田舎の2拠点生活

2018年12月から渋谷の中心地と大分の過疎地域の田舎との生活を開始

2拠点生活

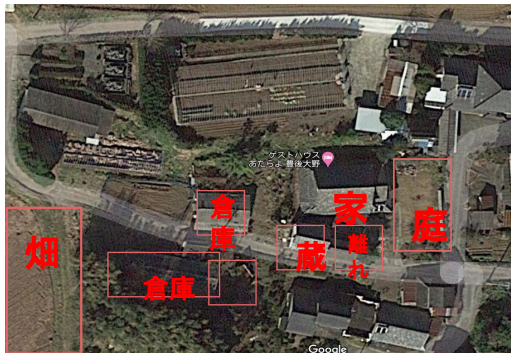
場所:大分県 豊後大野市 大野町 矢田地区
過疎地域、消滅可能都市の農村集落

交通:大分空港から車 or 電車 で2時間

住居:空き家バンクから借りた築90年の
二階建て古民家と、10畳の離れ部屋、
倉庫2つ、蔵一つ、野球場サイズの畑 と2つ
の空き地 / 月2万

割合:大分3割 東京7割 コロナ後:逆転

自給自足率:感覚値* 東京と比較して3割
(農作物、ゴミ(コンポスト)、水(湧
水)、太陽光



東京と田舎の2拠点生活

2018年12月から渋谷の中心地と大分の過疎地域の田舎との生活を開始

2拠点生活

地域との関わり:

- ・集落内の野菜のお裾分け / モノの貸し借り
- ・台風対策などの助け合いが日々行われている
- ・Uターン起業の飲食店や旅館経営者などのビジネスのつながり(30~40代)

関係性構築のために行っていること

- ・数十人規模のご飯会やイベントを定期開催
- ・慣行行事や文化の継承



地方の人手不足解消につながるか?

2拠点生活 仕事に生かす

「大分と東京を行き来し、相互に刺激」 石山アンジュさん

東京で働くアンジュさん。大分県に2拠点生活を始めた。大分県では、過疎化が進む中、人手不足が深刻化している。アンジュさんは、東京で培ったスキルや経験を活かし、大分県で起業し、地域活性化に貢献している。また、東京と大分を行き来することで、両地域の文化や生活様式を学び、相互に刺激を与えている。アンジュさんの取り組みは、地方の人手不足解消につながる可能性がある。大分県では、アンジュさんのような人材を積極的に受け入れ、地域活性化を推進している。アンジュさんの取り組みは、地方の人手不足解消につながる可能性がある。大分県では、アンジュさんのような人材を積極的に受け入れ、地域活性化を推進している。

大分合同新聞

石山アンジュ @Anjurian

家の畑を草刈りしてホームウェディングをしました。式場サービスは一切頼まず大切なひとたちを呼んで家の敷地でこじんまり...と思っていたのだけどもみんなの得意をシェアしてもらったら一生忘れられない最高の結婚式になった。。



午前7:57 · 2020年10月26日 · Twitter for iPhone

山 ツイートアクティビティを表示

49 件のリツイート 34 件の引用ツイート 1,295 件のいいね



家の敷地で結婚式を実施。

- ・地域の結婚式文化を受け継ぐ
- ・地域の人々のイベント化
- ・食事、宿泊、ケーキ、バンド、施工
- ・地域の飲食店、旅館、工務店と連携
- ・東京・福岡から50名
- ・地域とのつながり・2拠点希望者 も
- ・地域新聞・ローカルテレビに掲載

東京と田舎の2拠点生活

行政との関わり(豊後大野市)

R2年度の市民提案型まちづくり事業として採択

移住定住施策の現状

令和2年3月末の人口は35,091人、5年間で3,221人減少し、減少率は8.4ポイントとなった。緒方町で12.6、朝地町で12.2、清川町で11.7ポイント減少。、まだまだ移住件数が少ない。

新しい時代の流れをつかみ、豊後大野の人や地域との深いつながりを築き、多様な人材の確保、起業や移住定住につなげていくため、二拠点居住を推進。

ターゲット

東京・大阪・福岡・大分市などの都市住民（若者・会社員・経営者など）

ねらい

・豊後大野の人とつながる関係人口の増加 ・地域外人材や企業との連携 ・集落の支え手の確保

事業内容

- ・もう一つの暮らしを田舎で一緒につくる会員制コミュニティ
- ・年会費を支払うと、誰でも自分の拠点としていつでも滞在できる

ねらい

都心からの2拠点居住のハブとなり、「田舎でもう一つの暮らしを持つ」ライフスタイルを提供。同時に若い人を受け入れることで、高齢者が多い地域に活力を戻す。

